

令和2年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

令和2年度 事業報告

I 主要な取組み

第3期中期計画期間の2年目として、福井の持続可能性を支える大学を目指し、創造農学科の新設や先端増養殖科学科の開設準備、県民・地域とのネットワーク強化等、地域をリードする大学運営を行った。

教育、研究、地域貢献等それぞれの分野で取り組んだ主な事項は以下のとおりである。

1 新学部・新学科の創設

令和2年4月に生物資源学部内に「創造農学科」を開設し実践的な教育を開始したほか、海洋生物資源学部内の「先端増養殖科学科」について、令和4年4月の開設に向け文部科学省との事前相談や施設設計等を進めた。

- ・ 「創造農学科」では、公設試験場研究員や経営農家、企業実務者等の特任講師によるオンライン授業や、種子・苗および食材等を各学生の自宅に送り各自で取り組む実習等、実践を重視した教育を開始した。
- ・ 「先端増養殖科学科」について、令和3年4月の届出に向け文部科学省との事前相談や新しい教育研究施設の設計業務の実施等、開設準備を進めた。
- ・ 古生物関連学部については、有識者会議を開催し、教育研究内容や海外研究機関との連携等について議論した。

2 教育

[教育の内容、教育実施体制の強化]

新型コロナウイルスの影響により対面授業の実施が困難である中、前期はすべてオンラインにより授業を実施したほか、後期は感染状況等に応じて対面と遠隔を切り替えながら授業を実施する等、学生の安全と健康を守りつつ学修機会の確保を図った。

- ・ パソコンの貸出しサービスや自宅の通信環境整備にかかる経済的助成等、学生が滞りなく遠隔授業を受けることができるよう支援を行った。
- ・ 県内高等教育機関による協議体「F A A」が実施する共同開講授業に参画し、後期に5科目をオンラインにより提供した。

[多様な学生の受入れ]

私費外国人留学生を対象にオンラインを活用した入試広報活動を行ったほか、創造農学科に社会人等を対象とした3年次編入試験の導入を決定する等、多様な学生の受入れに向け改革を進めた。

- ・ 私費外国人留学生対象のオンライン入試説明会の開催や全国の日本語学校への広報活動を行った結果、特別選抜（私費外国人留学生）において昨年度比2倍の22名が出願し7名が合格・入学した。
- ・ 創造農学科において、令和3年度から社会人等を対象とした書類審査および面接等の二段階選抜による3年次編入試験の導入を決定した。
- ・ インターネット出願システムの整備を進め、令和3年度からの運用開始を決定した。

[学生への支援]

新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる就職活動が余儀なくされる中、WEB面接専用室の設置やWEB面接対策支援を行い98.0%の高い就職率を維持したほか、新型コロナウイルスの影響により困窮する学生に対し経済的支援等を実施した。

- ・ 企業によるオンライン面接や説明会に学生が参加できるよう、WEBカメラ付きパソコン等を配備した専用室を新たに整備した。
- ・ 経済的に困窮している学生等181人を対象に、大学独自の授業料減免を実施した。
- ・ 全学生対象のアンケートの実施や学生オンラインモニターの雇用等により、学生生活の状況を把握し、感染防止対策や学生支援の充実に活用した。

3 研究

外部研究資金の獲得につながる学内セミナーの開催や動画配信等を行った結果、研究に関する達成指標4項目で目標値を達成したほか、福井学に関するブックレットを2巻発行し、本学の研究成果を県民に還元した。

- ・ 学内で科研費獲得セミナーを開催したほか、申請書作成の理論についてまとめた動画の配信や事務局職員による研究計画書作成の相談支援等を実施した。
- ・ 水産増養殖に関する研究成果や永平寺・道元禅師に関する研究成果をまとめたブックレットを発行した。
- ・ 大学発ベンチャー企業創設支援制度を活用し、本学で育成する水稻品種等の種苗販売や商品開発事業を行う会社の設立を支援した。

4 地域貢献

新型コロナウイルスの影響により対面での公開講座が困難である中、後期からオンラインで公開講座や地域経済研究所セミナーを実施し「県民の学び」を応援したほか、海洋生物資源学部の新学科開設に向け嶺南地域におけるネットワークづくりを進めた。

- ・ 後期から、場所や時間を問わず受講できるオンライン公開講座を計22講座実施した。
- ・ 地域経済研究所オンデマンドセミナーを開催し、5テーマ12本の動画を配信した。
- ・ 若狭地域の自治体や水産事業者等が参加した「嶺南地域・福井県立大学 地域振興連携推進会議」を立ち上げ、新学科開設に向けて協力を依頼した。

5 国際化

新型コロナウイルスの影響により海外留学がすべて中止となったが、海外協定校とのオンライン交流会や海外大学と連携したオンライン短期語学研修の実施等、Withコロナ時代におけるオンライン語学交流を実施した。

- ・ 外国人留学生を対象としたオンライングループ交流会の開催や県の伝統文化に触れるバスツアーの開催等、様々な支援やイベントを実施した。
- ・ 台湾や中国の協定校をはじめ3つの海外大学とオンライン交流会を開催し、延べ40人が参加した。
- ・ フリンダーズ大学（オーストラリア）や高雄科技大学（台湾）との短期語学研修をオンラインで実施し、延べ15人が参加した。

- ・ 学生向けに world café のインストラクターによるオンライン無料英会話レッスンを開催し、延べ 330 人が受講した。

6 情報発信

ホームページやプレスリリース等これまでの情報発信ツールに加え、新たに SNS を活用した情報発信の開始を決定したほか、大学 100 周年ロゴ入りの大学グッズを制作し高校生等に配布する等、本学の存在や魅力の浸透を図った。

- ・ 令和 3 年度から、大学公式 Twitter および Facebook を立ち上げ、大学ホームページと連携しながら情報発信を行うことを決定した。
- ・ 大学 100 周年ロゴが入った付箋、トートバッグ等を制作し高校生等に配布した。

7 業務運営

理事長、学長、学部長等で組織する新型コロナウイルス感染防止対策会議等を設置し、本学の感染防止対策や学生支援について対応したほか、計画的な予算執行に努めた。

- ・ 新型コロナウイルス感染防止対策会議を 2 3 回、チーム会議を 4 4 回開催し、本学の感染防止対策や学生支援等について対応したほか、感染者発生時の対応マニュアルの作成や図上訓練の実施等、有事における対応を確認した。
- ・ トイレ給水栓の自動化や県大レストラン等への飛沫防止パネルの設置等、学生が安心して大学生活を送ることができるよう新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。
- ・ プロパー職員採用募集を初めて実施し、133 名の申込みがあり、令和 3 年 4 月から 1 名を採用した。
- ・ 財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、計画的な執行と経費削減、ふるさと納税を活用した基金創設による財源の確保等に努めた。

II 主な達成指標の状況 ※ () は目標値

・ 県内出身者の入学割合 (令和 2 年度入学)	49.1% (50.0%)
・ 県内への就職割合	50.7% (50.0%)
・ 外国人留学生割合	1.3% (3.0%)
・ 教員一人当たり著書数	0.5 件 (0.5 件)
論文・特許出願数	1.5 件 (1.5 件)
・ 県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数	24 件 (30 件)
・ 学生の海外留学割合	9.9% (20.0%)

決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,648,465,000	2,815,575,953	167,110,953	
施設整備費等補助金等	174,082,000	229,490,847	55,408,847	
授業料、入学科および入学検定料収入	1,039,764,000	965,980,450	△ 73,783,550	
雑収入	89,873,000	69,977,246	△ 19,895,754	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	96,417,000	91,617,765	△ 4,799,235	
目的積立金取崩	94,360,000	126,955,180	32,595,180	
収 入 合 計	4,142,961,000	4,299,597,441	156,636,441	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	896,524,000	1,030,609,439	△ 134,085,439	
一般管理費	723,931,000	714,570,474	9,360,526	
人件費	2,252,007,000	2,141,453,618	110,553,382	
施設整備費等	174,082,000	155,475,083	18,606,917	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	96,417,000	68,646,257	27,770,743	
支 出 合 計	4,142,961,000	4,110,754,871	32,206,129	
収 支 差 額	0	188,842,570	188,842,570	

貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,949,760,404	
建物	4,766,375,582		
減価償却累計額	▲ 2,220,250,865	2,546,124,717	
構築物	175,211,390		
減価償却累計額	▲ 128,787,291	46,424,099	
機械装置	158,698,227		
減価償却累計額	▲ 116,408,283	42,289,944	
工具器具備品	2,473,292,077		
減価償却累計額	▲ 1,732,583,477	740,708,600	
図書		2,001,987,571	
美術品・收藏品		13,045,000	
船舶	13,141,275		
減価償却累計額	▲ 13,141,273	2	
車両運搬具	40,968,389		
減価償却累計額	▲ 19,186,719	21,781,670	
建設仮勘定		18,263,960	
有形固定資産合計		10,380,385,967	
2 無形固定資産			
特許権		11,075,029	
ソフトウェア		175,203,364	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		38,035	
無形固定資産合計		187,715,028	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		123,430	
投資その他の資産合計		123,430	
固定資産合計		10,568,224,425	
II 流動資産			
現金および預金		1,646,916,683	
未収入学生納付金収入		4,230,000	
未収入金		230,822,834	
たな卸資産		1,478,519	
流動資産合計		1,883,448,036	
資産合計		12,451,672,461	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	868,563,795		
資産見返補助金等	348,456,171		
資産見返寄附金	94,356,699		
建設仮勘定見返運営費交付金	18,263,960		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,819,574		
資産見返物品受贈額	1,578,417,350	2,915,877,549	
長期リース債務		296,521,165	
固定負債合計		3,212,398,714	
II 流動負債			
運営費交付金債務		79,520,559	
預り補助金等		367,064	
寄附金債務		80,856,081	
前受受託研究費		26,870,924	
前受共同研究費		9,181,386	
前受受託事業費等		2,865,862	
預り科学研究費補助金等		42,483,801	
預り金		22,821,886	
未払金		766,729,857	
短期リース債務		118,633,479	
未払消費税等		2,059,300	
その他の流動負債		2	
流動負債合計		1,152,390,201	
負債合計		4,364,788,915	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		8,493,209,404	
資本金合計		8,493,209,404	
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,004,700,028	
損益外減価償却累計額	▲ 2,110,686,978		
資本剰余金合計		▲ 1,105,986,950	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		520,570,383	
教育研究等環境改善積立金		82,334,133	
当期未処分利益		96,756,576	
(うち当期総利益 96,756,576)			
利益剰余金合計		699,661,092	
純資産合計		8,086,883,546	
負債純資産合計		12,451,672,461	

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
業務費		
教育経費	337,741,675	
研究経費	448,424,067	
教育研究支援経費	603,497,248	
受託研究費	30,790,512	
共同研究費	8,923,014	
受託事業費	2,757,259	
役員人件費	65,260,164	
教員人件費	1,657,495,811	
職員人件費	422,694,535	3,577,584,285
一般管理費		444,898,318
財務費用		
支払利息		9,301,032
経常費用合計		4,031,783,635
経常収益		
運営費交付金収益		2,761,248,995
授業料収益		829,656,483
入学金収益		109,293,800
検定料収益		36,549,500
受託研究収益		
国または地方公共団体	3,172,920	
その他の団体	28,799,420	31,972,340
共同研究収益		
国または地方公共団体	661,595	
その他の団体	8,768,858	9,430,453
受託事業等収益		
国または地方公共団体	2,246,550	
その他の団体	909,477	3,156,027
補助金等収益		
寄附金収益		83,921,803
12,740,068		12,740,068
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	97,448,496	
資産見返補助金等戻入	36,622,725	
資産見返寄附金戻入	11,117,048	
資産見返物品受贈額戻入	17,499,291	162,687,560
財務収益		
受取利息	12,930	12,930
雑益		
財産貸付料収入	29,979,400	
講習料収入	42,000	
物品等売払収入	212,518	
科学研究費補助金等間接経費	26,689,333	
その他	13,835,928	70,759,179
経常収益合計		4,111,429,138
経常利益		
		79,645,503
臨時損失		
臨時損失		
固定資産除却損		1,356,606
		1,356,606
臨時利益		
臨時利益		
資産見返寄附金戻入		1,356,604
資産見返物品受贈額戻入		1
資産見返運営費交付金等戻入		1
		1,356,606
当期純利益		
		79,645,503
目的積立金取崩額		
		17,111,073
当期総利益		
		96,756,576

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期未処分利益	96,756,576	
	当期総利益	96,756,576	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等環境改善積立金	96,756,576	96,756,576

監査報告書

令和3年6月24日

公立大学法人福井県立大学

理事長 山田 賢一 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 寺尾 明泰



監事 寺田 直樹



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を見直し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に行われているものと認める。
- (6) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用は、適正であるものと認める。
- (7) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上